

地域の脱炭素化のため、地方公共団体の取組の充実と実施体制の強化を図ります。

1. 事業目的

地域循環共生圏の構築に資する地方公共団体実行計画を核とした地域の脱炭素化を進め、それを実現する実行計画の在り方に係る調査検討を行うとともに、地方公共団体の取組の充実と実施体制の強化、水平展開を図る。

2. 事業内容

地域循環共生圏の構築に資する地域の脱炭素化を実現するため、地方公共団体実行計画の取組の充実と実施体制の強化、水平展開を図ることを目的として、次の事業を実施します。

(1) 地域の脱炭素化（“ゼロカーボンシティ”）を実現する実行計画の在り方に係る調査検討

- ▶ 地域の特性・課題・将来推計・削減ポテンシャル等を踏まえた地域の脱炭素化（“ゼロカーボンシティ”）のシナリオの策定方法に係る調査検討
- ▶ 気候変動により激甚化する災害発生時であっても防災拠点となる公共施設を核とした自立分散型エネルギーシステム構築（「気候変動×防災」）の在り方に係る調査検討
- ▶ 再エネの融通や実行計画の共同策定を通じた広域連携の在り方に係る調査検討
- ▶ 以上を踏まえた、地方公共団体向け実行計画策定・実施マニュアル改定の検討

(2) 地域の脱炭素化（“ゼロカーボンシティ”）を支える基盤となる環境情報の整備等

- ▶ 地方公共団体実行計画策定・管理等支援システムの運用・改善と当該システムを活用した先行取組の水平展開・進捗管理の実施等
- ▶ 地域の温室効果ガスインベントリ構築支援や公共施設における再エネ・省エネ投資試算ツールの整備とそれらの普及による公共施設の脱炭素化の促進等

3. 事業スキーム

- 事業形態 委託事業
- 委託先 民間事業者等
- 実施期間 平成26年度～令和2年度

4. 事業イメージ

